

H29年度 第1回嶺北地域アクションプランフォローアップ会議の概要

日時：8月30日（水）14:00～16:30

場所：土佐町保健福祉センター 2階 あじさいホール

1 議事等

(1) 産業振興計画関連 年間スケジュールについて

- ・H29年度のスケジュールを説明

(2) 地域アクションプランについて

1) 第3期嶺北地域アクションプランの進捗状況等について

- ・上半期の進捗状況等について説明

(3) 産業成長戦略について

1) 移住促進の取り組みについて

- ・移住促進策の進捗状況等について説明

2) 「志国高知 幕末維新博」の取り組み状況等について

- ・取り組み状況や第二幕の展開等について説明

2 意見交換

<産業振興計画関連 年間スケジュールについて>

- ・特になし

<地域アクションプランについて>

(アウトドア博（仮称）の開催)

- ・(No.18 嶺北広域観光アウトドアの里づくり) 嶺北地域観光・交流推進協議会（以下、嶺観協）では今年度、観光・交流ビジョンの策定を予定しており、アウトドア博の開催はこのビジョンの実現に向けて大きな起爆剤となる。
- ・アウトドア博については、地域の資源やフィールドを活かした嶺北の地域づくりの取り組みとして大いに期待しており、嶺観協との連携も密にしていかなければならない。しかし、当面は町村が主体となって進めていきたいと考えており、まずは4町村で担当課長会等を開催し、詳細を検討することとしたい。
- ・嶺北地区商工会広域連携協議会でも嶺北地域での博覧会開催に向けて取り組んでいくことを決定しているので、ぜひお願いしたい。
- ・4町村だけではなく、開催に向けて県にもご協力をお願いしたい。
→昨年度のフォローアップ会議でもアウトドア博開催についての話があったこともあり、地域本部からも町村や商工会へ投げかけを行ってきた。平成31年度当初の開催を目指すということであればあまり時間がないが、県としても最大限の支援をしていきたい。

(大川村の畜産業の活性化、人材の確保)

- ・(No.7 土佐はちきん地鶏・大川黒牛を活用した畜産業の活性化) 今後、はちきん地鶏の生産や販売を進めていく上で、大川村外の人材を求めていく必要があり、その際には大川村の暮らしによりマッチした人材の誘致に細やかなエネルギーを注ぐ必要があるのではないかと。しかし、村の移住担当者は多忙なため、専属の移

住相談員の配置や民間団体への委託などにより村と連携した移住支援をすることでその地域に合った人材が入ってくることが、長期的な産業の発展にとって重要ではないか。

→確かにどの分野も人材確保に苦勞している。大川村の判断にはなるが、移住者の確保につながる移住専門員等の配置は非常に重要だと考えている。

- ・移住につなげたいと考えているが、地域おこし協力隊を募集してもなかなか集まらない。財政的なこともあり職員数を増やすこともできないが、知恵を出しながら取り組んでいきたい。

→移住相談員の手当ては県の事業で支援が可能。地域おこし協力隊や移住相談員などを募集してもなかなか集まらない、といった話もあるが、地域の求人情報を広く発信していくような組織もできたので、このような組織を活用して募集情報や村の情報などを発信していきたい。

<産業成長戦略について>

(移住促進)

- ・宮崎県の西米良村は、移住者に求めるものなどを明確にして募集しており、それが人口増につながっている。単に募集するのではなく、求める人材像を明確にするべきではないか。

→おっしゃるとおり、募集時に担っていただく役割等を示すことは非常に重要である。農業では人材を募集する際に、こういった農業に就いていただきたいとあらかじめ決めて募集する「提案型」の取り組みを進めている。

(事業承継)

- ・後継者不足により中山間地域の事業者は廃業が多くなってくるが、そういった事業者等に地域おこし協力隊等を導入して商工業者の担い手づくりとするような取り組みは可能か。

- ・土佐町では桂月の杜氏養成のために今年から地域おこし協力隊1名を導入し、酒造りの勉強をしていただいている。

→全ての事業に導入していくことは難しいと思うが、地域の核となる商業について土佐町のような仕組みでやれないことはないと思う。

- ・事業を外部の人に委ねながら継承していくというのは難しいところがある。商店街の空き店舗をなくしていくことが今後の地域の発展になり、商工会も継続していくことができるので、そのための制度づくりを行政と一緒に考えていく必要がある。

- ・事業の秘密性などが担保されながら承継の相談ができる仕組みができれば移住支援にもなり、産業の空洞化を防げるのではないか。

→事業としては成り立っているものが、後継者がいないことでやめていくことは非常にもったいない。県の事業承継・人材確保支援センターが強力に取り組んでいるので、相談をいただければと思う。

■お問い合わせ先

高知県産業振興推進部計画推進課（地域産業担当）

電話 088-823-9334

FAX 088-823-9255

メール 120801@ken.pref.kochi.lg.jp